



公共施設 マネジメントが描く まちの未来予想図



株式会社 日本経済研究所
取締役常務執行役員
社会インフラ本部長 鈴木 真人

地域において描かれるまちの未来予想図の中で、公共施設の果たす役割は大きい。人が住みたいまちづくりを実現するために、公共施設マネジメントは重要な意味をもっている。

■1. 公共施設マネジメントの現状

総務省は、平成26年4月に全国の地公体に対して「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について」と題する文書を発出し、全国的に公共施設等総合管理計画（以下総合管理計画）策定に向けた取り組みを推進している。

平成27年4月1日現在で、47都道府県、20指定都市、1,721市区町村の全てにおいて総合管理計画の策定が予定されており、策定済は75団体（進捗率4.2%）、平成27年度中の策定予定が470団体となっている（図表1）。

■図表1 公共施設等総合管理計画策定状況（平成27年4月）

	都道府県	指定都市	市区町村	合計	構成比(%)
策定済	11	8	56	75	4.2
策定予定	36	12	1,665	1,713	95.8
平成27年度	18	9	443	470	26.3
平成28年度	18	3	1,195	1,216	68.0
平成29年度以降	0	0	27	27	1.5
合計	47	20	1,721	1,788	100.0

（出所）総務省

総合管理計画においては、学校、庁舎、公民館、住宅などの公共施設に加えて、道路、上下水道、橋梁などのインフラ施設についても、総合的かつ計画的な管理を進めるべく、今後10年以上の長期にわたる整備の指針を示すことが求められている。

このような計画策定が求められている背景としては、高度経済成長期に大量に整備された公共施設が、建築後40年程度を経過してきており、老朽化に対応した建て替えの検討時期にきているこ

とが関係している。また、少子高齢化、人口減少などにより、公共施設に対するニーズも大きく変わって来ている一方で、社会保障費の増加などによる財政制約もあり、今後、既存の施設の更新を検討する際には、類似同種施設への置き換えではなく、長寿命化はもちろんのこと、将来を見据えた機能、規模の検討を求められるケースが増えてきている。今後、このような施設が大量に発生することから、個々の施設に対する対処だけではなく、地域全体を見渡した公共施設のあり方の検討が必要とされており、公共施設マネジメントでは、

地域における公共施設全体のあり方を考え、財政との折り合いを付けながら、その機能や質を維持しつつ、量の最適化を考える取り組みが求められている。

■2. 公共施設マネジメントの地域における位置付け

かつての人口が増加する時代の要請に従って、公共施設は増加してきた。そのため、今後の地域の人口減少を見通した場合、公共施設の総量も人口減少に見合った量だけ減らすべきではないかという議論はある意味筋が通っている。しかし、地域において現に使用されている公共施設を廃止、統合するには、それなりの理由づけを必要とする。

今年度、各地公体には地方版の総合戦略の策定が求められ、人口ビジョン等が策定されている。地域の将来の人口動向を左右する大きな要因のひとつは、雇用であり、その地域の地域資源を活用した産業振興が求められることに加え、人口を定着させる上で大きな要因になると考えられるのが居住環境である。居住環境には、自然や地理的な条件も含まれてくるが、現代の暮らしを支えるインフラとしての公共施設の果たす役割は大きい。

それぞれの地域の特性に見合った産業が盛んになることに加え、その規模に見合った健全な財政に支えられた暮らし易いまちづくりが揃ってこそ、住民福利が向上し、その地域に住民が定着すると考えられる（図表2）。

こうした視点から考えると、公共施設マネジメントには、公共施設の量的な課題解決のための取り組みというよりも、将来にわたって暮らし易いまちになるにはどうしたら良いのかという、「まちの未来予想図」を描くことに似ているのである。

■3. まちの未来予想図を描くには

公共施設マネジメントを実施するに当たっては、まず、その地域の公共施設の現状把握をおこ

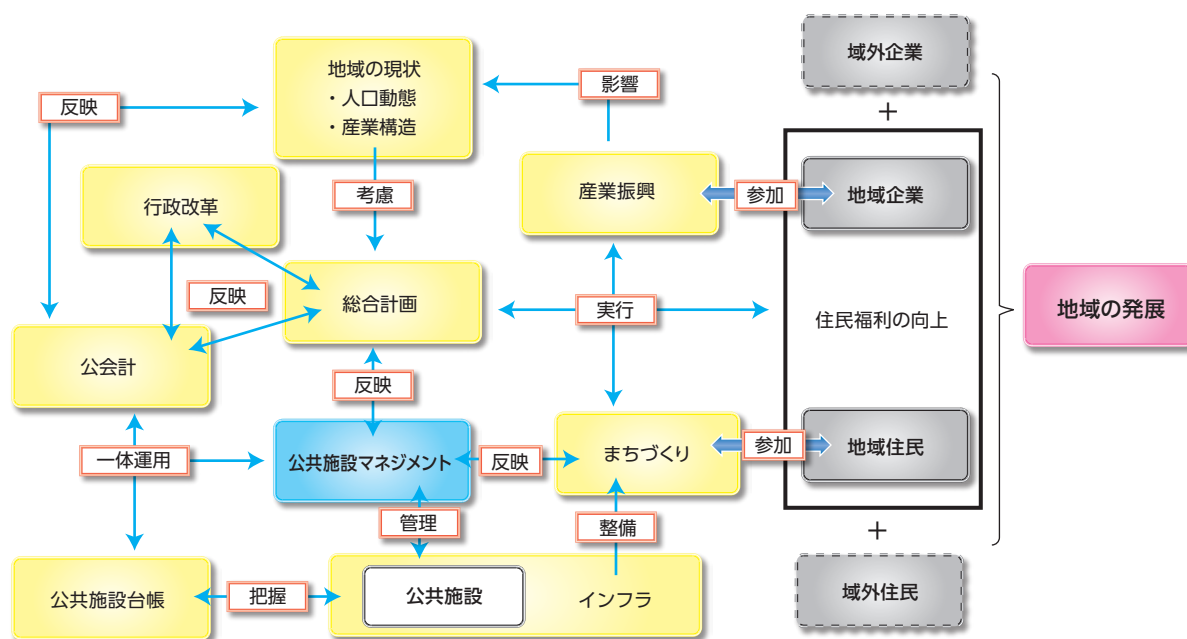
なう必要がある。公会計や公有資産台帳の整備などによる量的な把握はもちろんのこと、各施設の利用状況や利用者の満足度などの質的な内容についても十分把握した上で、今後の方向性を判断していくことになる。

施設の方向性を求めるに当たっては、現在の利用者の利便性だけでなく、将来の利用者の想定が必要であり、また、行政が100%負担すべきか、利用者は民間事業者も一部負担すべきなのか、既存の施設や機能との連携や競合についてどう考えるのか、広域的な観点を入れるか否か、など論点は多い。

従って、行政だけではなく、公共施設の利用者である地域住民、行政と連携しながらサービスを提供する民間事業者など地域の多様な主体の参加が求められる。そして、公共施設マネジメントの実施を通じてまちの未来予想図を共有することで、個々の施設に対する議論を地域の公共施設のあり方の検討に代えていくことが求められよう。

公共施設マネジメントが有効に機能して地域の公共施設の活用につながり、公共サービスの充実したまちになることが、人が住みたいまちづくりにつながっていくのである。

■図表2 公共施設マネジメントの地域における位置づけ



（出所）「公共施設マネジメントの現在位置～地域の課題解決に向けて～」鈴木 真人・足立 文（日経研月報 2014年11月号）